

4. 石油コンビナートにおける津波対策について

【質 問 要 旨】

7月の新聞に「慶長型地震が起きた場合、横浜、川崎市内の石油コンビナート2地区で大きな被害が出る」という記事が掲載された。

国が新たな防災アセスメント指針を公表したことから、これに沿って本県においても津波被害想定を試算した結果、大きな被害が出ると公表され、地域住民としては困惑し不安が募るばかりである。

首都直下地震や南海トラフ地震が発生した場合にも、地域住民に危害が及ばないように、また、石油コンビナートが大きな被害を受けないように、対策を進めていく必要があると考える。

そこで、石油コンビナートにおける津波対策として、石油コンビナート区域周辺の住民が安心できるように、今後どのような情報提供をしていこうと考えているのか、また、事業者の対策も円滑に進むように、県としてどのようなバックアップを図っていこうと考えているのか伺いたい。

【知 事 答 弁】

次に、石油コンビナートにおける津波対策についてお尋ねがありました。

本県の石油コンビナートは、全国有数の規模であると同時に、住居地域にきわめて近接している点に特徴があります。

現在、県では、東日本大震災の経験をもとに、最新の科学的知見を取り入れ、地震・津波等による石油コンビナートの被害想定調査を進めています。

来年3月末には、この調査結果がまとまりますので、住民の皆様を対象に、県が地元説明会を開催します。

説明会では、被害想定概要のほか、津波への対応も含めた減災対策、県や関係機関による訓練などについて、わかりやすくお伝えします。

次に、事業者による対策への県のバックアップについてです。

今後、被害想定結果をもとに、県の「石油コンビナート等防災計画」に、対策の方向性を示すことで、事業者の取組を後押しします。

また、事業者が取り組む具体的な対策事例や、活用

できる支援制度などの情報も提供します。

さらに、石油コンビナートの地震・津波対策を抜本的に進めるためには、タンカーが横づけされる民間の護岸やアクセス道路の強化など、国家レベルでの取組も必要です。

そこで、本県は、石油コンビナートが立地する14道府県で構成する協議会の会長県として、制度の見直しや公的な支援などを、引き続き国に強く働きかけていきます。

これからも、神奈川の石油コンビナートが、安全・安心で、活力のある産業拠点であり続けるよう、県として取り組んでまいります。